

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

- ①一人暮らし高齢者等の多層的な見守り支援体制整備を第一に取り組んだ。地域でのワークショップの結果より近所での見守りに加え、民生委員や業者(商店・郵便配達他)・機器・訪問員(社協ヘルパー)による見守り体制ができてきている。
②民生委員から地域で「心配な高齢者等」の情報提供シートが作成され、本人・民生委員・協力員・別居家族・行政・社協が共通したシートを持つ仕組みができた。
③一人暮らし高齢者が安全に住まいができる支援(住宅点検・学習会)をNPOと協働実施。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

豪雪地帯にあり、見守りのほかに買い物支援の検討も行なうに当たり、人口規模も小さく一地区を選定する のではなく全体の中で課題を集約することが必要であったために全町で実施。

イ. 部局内の連携の仕方
福祉課内の対応で終結。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

運営委員会を立上げ、地区長・民生委員・食生活改善員・NPO他町会各団体の多様な参加の中で協議を進めることができた。また、視察を行い共通の認識を深めることができた。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

一人暮らし用・夫婦世帯用・家族同居者用の3種を作成し実施。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

アンケート実施後のリストアップ・民生委員からの情報シート・包括での総合相談等から把握した方を民生委員と協議し台帳整備を行なった。

カ. 個人情報の取り扱い方
同意書により対応。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

見守り訪問は社協ヘルパーに委託。訪問用シートを作成し、毎月の訪問時のチェック項目を訪問時確認する。その結果を毎月包括と情報交換会で報告・協議を行なう。介護認定者以外の高齢者のリスクマネジメントの研修を行い、生活の介護予防という視点での活動支援を行なった。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

共同募金付き飲料の自販機を設置し対応した。年間約4万円(10台)程度の金額となった。高齢者の手わざから生み出す製品からの還元も検討。

ケ. その他

※ このアンケートは人口規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会の詳細につきましては、追ってお知らせいたします。

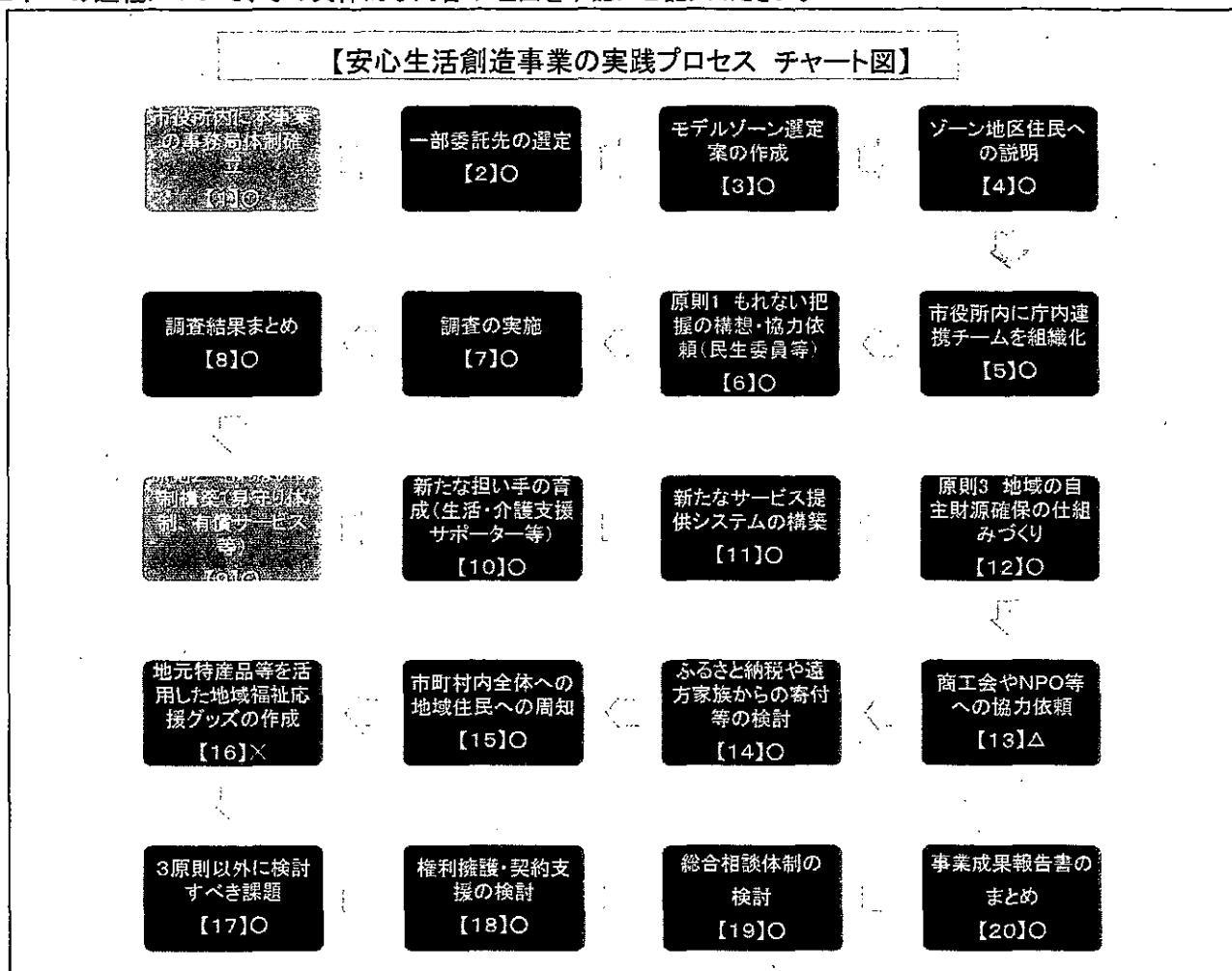
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	北海道	市町村名	本別町	所属ブロック	北海道・東北
人口(H24.9.30現在)	世帯数(H24.9.30現在)	高齢化率(H24.9.30現在)	ゾーン人口		
(人)	(世帯)	(%)	(人)		
8,110	3840	33.9			8,110

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
13	△	事業内容についての説明を行ったが具体的な回答なし
16	×	商工会を巻き込んだ取り組みとなっていないため検討に至っていない

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

- ・「漏れない把握」⇒「情報把握」と「情報共有」を行う仕組みづくり
- ・「漏れない体制構築」⇒訪問員となる「担い手の養成」をゾーン単位で実施

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

・小規模自治体では日常生活圏域を1つとして設定している所が多かったように見受けられる。

・小規模自治体に対しては、実際の住民同士のつながりや学校区などを参考として、複数圏域の設定を行うよう助言すべきと考える

イ. 部局内の連携の仕方

・小規模自治体の方が通常業務においても「横のつながり」が強いと思われる。

・事業担当者が部局内の連携を図り、継続的な仕組みを作るためには、担当者を一定期間固定するなどの人事的な配慮も必要と考える

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

・通常業務での「連携力」も試される事業だと考える。

・つながりが弱い場合、この事業を機に連携を模索することも考えられるのでは。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

・どのような目的で調査を実施し、情報が活用され、アンケート実施後の効果をどのように考えているのなど、広く住民に周知する必要がある。

・災害時要援護者情報の共有など、アンケート自体を情報共有ツールとして活用すべき。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

・通常業務の人員体制では情報入力、更新作業を継続して実施するのは困難であり、臨時業務的な人員配置が必要と考える。

カ. 個人情報の取り扱い方

・この事業を機に「個人情報の壁」を打破していく取り組みが期待されるのでは。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

・できるだけ身近な単位で、支援を必要とする人の数と支援を行うべき人の養成数を具体的に提示すべき。

・そのためには、「漏れない把握」が大前提となる。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

・ふるさと納税による本事業への充当(充当事業の可視化)、本事業を継続するための「基金」設置も検討すべき。

ケ. その他

・3年間の事業成果報告会を都道府県及び都道府県社協の協力を得ながら都道府県単位で実施すべき。(全国会議への参加が前提になると思われますが)

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	鳥取県	市町村名	南部町	所属ブロック	
人口(H24.9.30現在)	世帯数(H24.9.30現在)	高齢化率(H24.9.30現在)	ゾーン人口		
(人)	(世帯)	(%)	(人)		
11,614	3,866	30.9			11,614

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点でうまく進んでいる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)
また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか?
下記に御記入ください。

総合相談支援体制の確立

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ケ. その他」に御記入ください。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

エ. ◎対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

カ. ○個人情報の取り扱い方

キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ

ク. 自主財源確保のためのアイディア

ケ. その他

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

共同生活相談や生活保護相談の件数が増加してきている中、生活保護非該当層の相談支援体制が不十分であると感じています。どういう体制が可能かを検討して取組めたらと思います。

また、支え合いマップの取り組みや見守り、声かけなど主体的に行う集落も増えています。集落により取り組みに違いがありますが、集落・地域の実態に応じた地域福祉活動が活発となるよう、民生委員や地域福祉委員、社会福祉協議会などと一緒に課題の把握解決に向けて協働した取り組みにより、安心安全な地域づくりができたらと思います。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

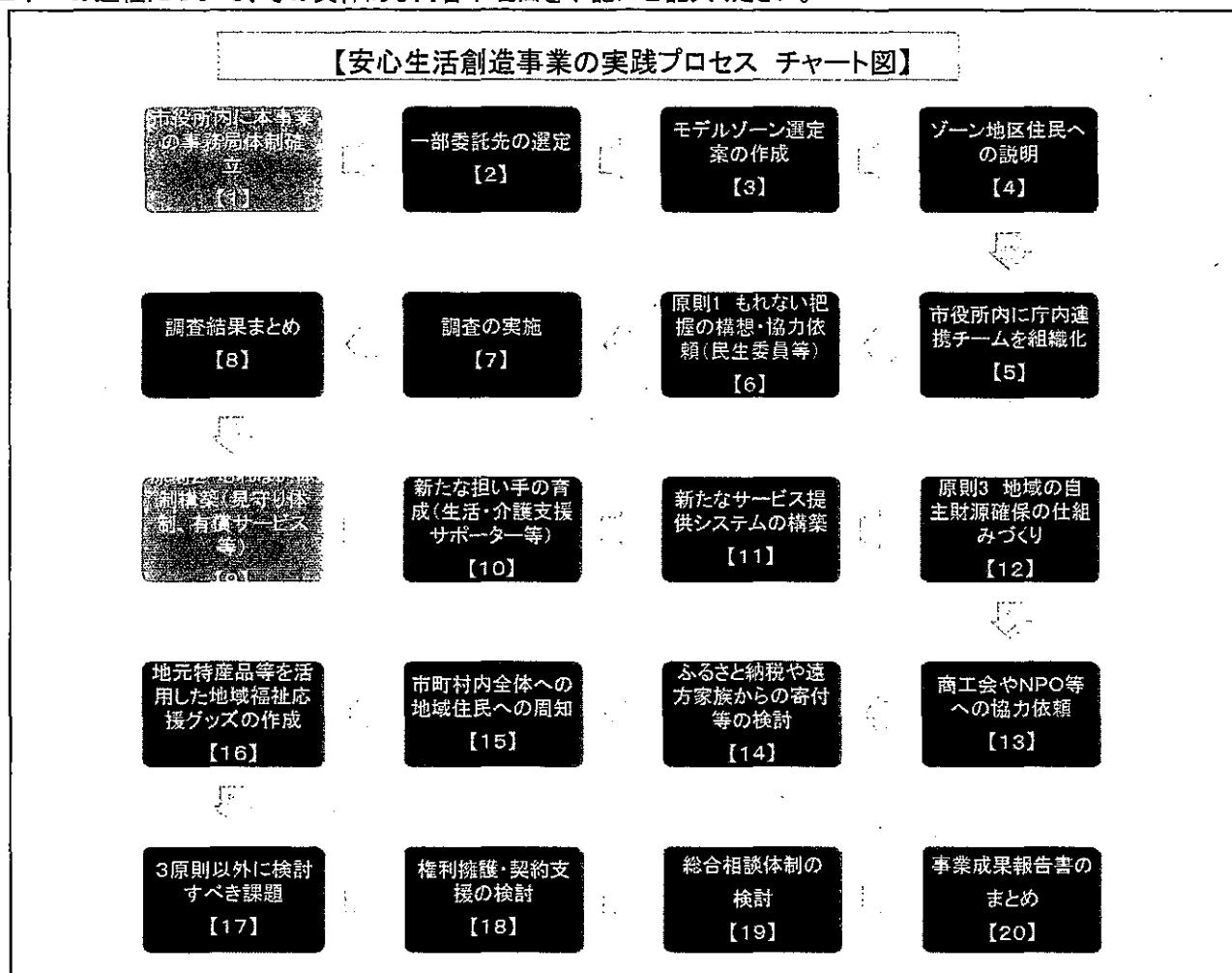
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	長野県	市町村名	軽井沢町	所属ブロック	中部
人口(H24.9.1 現在)	世帯数(H24.9.1 現在)		高齢化率(H24.9.1 現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
19,802	8,961		25.96	19,802	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
4	○	
6	○	
7	○	
8	○	
9	○	
10	○	
11	○	
12	○	

13	○	
15	△	民生委員、関係者、広報等で周知しているが、自治会未加入者や地域との関わりがない人までは、情報が届いていないケースがある。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

- 綿密な調査実施し、軽井沢町特有の地域ごとの特色とニーズを把握。小地域にこだわった支援体制の構築や必要なサービスを開発し、実施した。
- 見守り体制の構築並びに見守りに関する情報を一元化。
- 住民参加型の支え合い活動(地域通貨 安心ほっと生活サポート)を立ち上げ、地域の関係性の中で支え合い、問題や困りごとも解決できる仕組みづくり。
- 福祉関係者だけでなく、商工会、商店会等と協働して、町づくり、地域づくりを行った。
- ニーズに合った買い物支援の仕組みづくり。
- 安心生活創造事業で各種事業を行い、トータルで事業継続のための財源を確保した。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

ニーズ調査を実施し、小地域ごとに分析する。

事業を市内一律で行うのではなく、それぞれの地域にあつた事業展開や仕組みづくりを行う。

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

関係機関同士での情報の共有。

民間事業者とは、定期的な会議を開き、問題解決や互いの長所を活かしていく。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

- ・生活上の困りごとの把握
- ・必要とされるサービスの把握
- ・住民からの住みやすい地域になるための提案をしてもらう。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

支援台帳は、同意方式。

マップ作成は、支援台帳登録者に対して、自治会ごとに区関係者、地区社協関係者、民生委員、消防団等が集まり、地図上に要支援者と支援する側を落していく。

カ. 個人情報の取り扱い方

同意した台帳登録者に対しては、行政、社協、民生委員、その他の関係者で情報を共有する。

また、住民支え合い活動(災害時等)支援希望者登録台帳においては、行政が管理している。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

研修会の開催と福祉専門家に合せるのではなく、住民に合せていく。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

一方だけが負担する、一方だけが得をするのではなく、利用する側も支える側も関係する側も全てがメリットのある仕組みづくりをする。(地域通貨ルイザ、買い物支援の安心ほっとサロン等)

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	石川県	市町村名	かほく市	所属ブロック	
人口(H24.9.30現在)	世帯数(H24.9.30現在)		高齢化率(H24.9.30現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
35,097	11,819		24.9		

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点できちんと進んでる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)

また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか?
下記に御記入ください。

(問の主旨と相違しているかと思いますが)

災害時要援護者台帳登録制度は21年1月からスタートしていますが、台帳が簡易なものであり、登録者の生活環境や変化に対応しきれていません。今回、実態把握事業を利用し体制整備を図りたくシステム導入を予定しています。

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、Ⓐ・Ⓑで優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ケ. その他」に御記入ください。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

Ⓐ 関係機関、民間事業者との連携の仕方

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

Ⓑ 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

カ. 個人情報の取り扱い方

キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ

ク. 自主財源確保のためのアイディア

ケ. その他

○システム導入にあたり、[これはシステムに取り込むべきだ]というものがありましたら、お示し願います。

現段階で、かほく市として災害時要援護者支援システムの地図情報を活用した支援体制のイメージは下記のとおりです。

【登録者、支援者、一時避難所、拠点避難場所、福祉避難所、市内医療機関、水災害危険区域、急傾斜地危険箇所、地すべり危険箇所、防災倉庫等】

○生活保護の対象にならない生活困窮者の支援・早期把握などどうしているのか、ご教示願います。

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

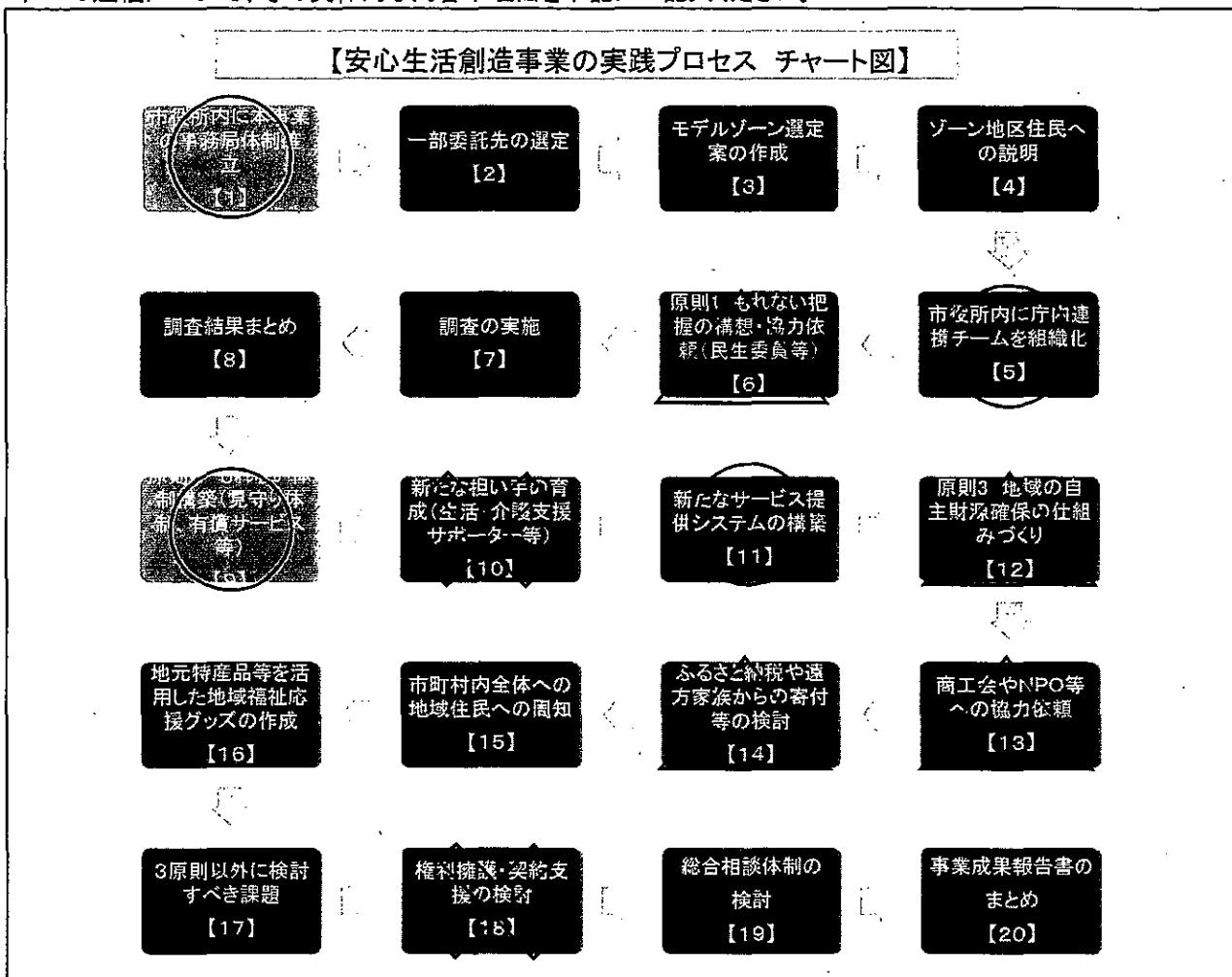
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	大分県		市町村名	臼杵市	所属ブロック	九州ブロック
人口(H24.10.1現在)		世帯数(H24.10.1現在)	高齢化率(H24.10.1現在)		ゾーン人口	
(人)		(世帯)	(%)		(人)	
42,270		17,389	32.99		42,270	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
6	△	行政のみで事業を実施していくことは困難であり、関係機関(特に地域)との協働による取り組みが重要なことから、事業開始当初の説明や合意形成、信頼関係の構築に至るまでのプロセスを重視し、取組みの主旨や必要性の説明に多くの時間と労力を要した。結果として連携体制は構築されたものの、この点が一番苦労した。
10	×	現時点では、他の取組みを優先させているため。
12-14	△	市においては「ふるさと納税」、社協においては「共同募金の分配金」について、それぞれ確保の協議を行なったが、原資が減少した場合の対応など、引き続き検討を要する。

13	△	買物困難地域の解消を目的に、商工会議所及び商工会との連携を進めたが、既存事業者の利益保護が、新規に参入しようとする移動店舗販売事業者にとって課題となり、調整は非常に困難であった。
18	×	社会福祉協議会が設置する、総合相談窓口の体制確立を最優先に取組んだことから、協議が進まなかった。今後は、総合相談窓口の対応力を強化する過程で、権利擁護についての取組みを予定している。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

安心生活お守りキットの配布を中心に、複数の分野で多くの関係機関や団体と連携しながら事業を実施したが、全ての事業において、臼杵市が「高齢者課題」先進地として、今取り組むことが今後10年先の臼杵市にとって重要なことを念頭に、地域に出向き、地域の人と話し、課題や問題を一緒に共有する姿勢で、わかりやすく、簡単で、理解しやすい取り組みを、みんなで話し合いながら計画、実施することを目標に取り組みを進めた。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

- ①臼杵市は、平成17年に沿岸部1市と山間部1町の対等合併により、新市として誕生した。
- ②文化、産業、人口規模などが異なる、様々な地域が混在している。
- ③ゾーンを設定する要素はあったものの、高齢化による地域活力の低下が共通の問題であることから、あえて複数のゾーンを設定せず、市内全域を一つのゾーンとして事業に取り組んだ。

イ. 部局内の連携の仕方

- ①安心生活お守りキット事業の実施にあたり、平成21年度から関係する部署(コミュニティ担当、福祉、高齢者、防災、消防署、社協)の担当者レベルの会議を月1回開催し、事業実施に関する検討、進捗状況等の情報共有を行った。
- ②本事業全体の進捗状況等については、市役所内の連携により地域コミュニティの再生に市を挙げて取り組んでいくことを目的に月1回開催する、課長レベルによる『生涯現役まちづくり会議』により情報共有を行った。
- ③平成23年度途中からは、この2つの会議を一本化することで、連携を強化しつつ、事務の簡素化と効率化を図っている。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

- ①安心生活お守りキット事業に関しては、臼杵市自治会連合会、臼杵市民生委員児童委員連絡協議会と連携して事業を行っており、事業開始当初から何度も市の方針を説明するとともに、民生児童委員を対象にはアンケート調査を実施するなどして、既存の類似事業の現状や意見の集約を行なった。
- ②制度設計の段階から、関係機関に深くかかわっていただいたことで、強い連携体制を構築することができた。
- ③買物困難地域の解消を目標に連携を図った、商工会議所や移動店舗販売事業者などについては、既存事業者の利益保護の観点など、複数の課題から非常に難しいものであった。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

- ①安心生活お守りキット登録者に対して定期的(年3~4回)に郵便を送り、高齢者等にとって必要な情報提供やアンケート調査などを行っている。
- ②このなかで、市と郵便事業株式会社臼杵支店(当時)と連携し実施している郵便物の配達時の声かけサービスの意向確認(毎年1回)や、買物困難地域や移動販売の状況に関する調査(平成23年2月)などを行った。
- ③意向確認や調査は、対象者に高齢者が多いことから、非常に簡素な設問と選択肢回答とした。

才 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

- ①安心生活お守りキット登録者の台帳システム(安心生活お守りシステム)を開発し運用している。
- ②システムは市役所内部(コミュニティ防災課、福祉課、高齢者支援課、市民生活課)及び消防本部(臼杵消防署、野津分署)、社会福祉協議会(臼杵事務所、野津事務所)の端末で閲覧できる。
- ③市内全域の自治会の区長及び民生児童委員にも、担当地区分の台帳を紙ベースで配布し、情報を共有しているが、マップ作成など台帳情報の地域での活用が今後の課題である。

力 個人情報の取り扱い方

- ①本人からの手上げ方式にて情報の登録を行なっている。
- ②緊急時の活用及び関係機関との情報共有に関して同意をもらっている。
- ③関係機関に対しては、個人情報の適正な取り扱いを徹底している。

キ 訪問員の養成のノウハウ

- ①安心生活お守りキット事業において、登録者等を個別に訪問する役割は、自治会の区長及び民生児童委員が担っている。
- ②地域において、顔の見える関係を構築している、区長や民生児童委員は、事業を推進する際の心強いパートナーである。
- ③本事業に関する説明や訪問時の注意事項等はその都度説明会を開催し徹底している。

ク 自主財源確保のためのアイディア

- ①ふるさと納税の一定割合を、地域活動補助や本事業へ充当できる仕組みを継続検討している。
- ②社会福祉協議会の事業においては、共同募金の分配比率の引き上げなども協議を続けている。
- ③地域内での見守りなど、臼杵市内の地域活動の中核を担っていくことを目的に、小学校区単位で設立を進めている『地域振興協議会』の自主財源の確保策として、商品価値のある地域独自の产品などを直販所やホームページなどを通して販売するなど、地域課題を逆手にとったコミュニティビジネスと、地域の高齢者の生きがい創出とを連携させて進めていきたいと考えている。例えば、山間部の高齢者と市街地の子ども達との交流を目的に、『炭焼き』や『椎茸の駒打ち』などを高齢者の指導で子ども達に体験させ、その際に作った炭や椎茸のホダ木を販売し、その収益を地域活動の財源とする、などがある。

ケ その他

高齢者や障がいのある方などの見守りが必要な人たちが、「安心して住み慣れた地域で生活を送り続けることができるようなまちづくり」を目指して取組みを進めたが、どの事業においても行政だけでは限界があり、ネットワークを構築することの大切さを実感した。地域の中でしっかりとサポートできるような態勢の確立などは、見守られる側となる人にとっても大きな安心感がある。
安心生活創造事業に限らず、関係機関や団体との連携や先進的な取組みについては、少なからず事業を推進する者の姿勢が結果に影響を与える。

※ このアンケートは人口規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

【第5分科会】

テーマ：ニーズの把握のための住民アンケート
の内容及び基盤支援対象者台帳、マッ
プの作成の仕方

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	鹿児島県	市町村名	南九州市	所属ブロック	九州
人口(H24.9.30現在)	世帯数(H24.9.30現在)		高齢化率(H24.9.30現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
39,125	17,320		33.67		39,125

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点でうまく進んでいる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)
また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
【5】	△	事業の実施所管は、社会福祉協議会であることから、府内連携チームの組織化ではなく、社協と市役所福祉課との連携という形態
【14】	×	ふるさと納税や遠方からの寄付といったものの呼び掛け、広報の予定なし
【16】	×	グッズの作成は、予定なし

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか？

下記に御記入ください。

地域のニーズ調査、地域力の活性化・再構築を主としてしている、福祉住民座談会の開催

⇒ 地域の実情に応じた、住みやすい地域の確立

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ケ. その他」に御記入ください。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

① 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

カ. 個人情報の取り扱い方

キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ

② 自主財源確保のためのアイディア

ケ. その他

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

主体は、地域住民である。地域住民への理解ときっかけづくりを第一に取組む。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	滋賀県	市町村名	米原市	所属ブロック	近畿ブロック
人口(H24.10.1現在)	世帯数(H24.10.1現在)		高齢化率(H24.10.1現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
40,703	13,744		25.37	山東 12,925 米原 11,614	伊吹 5,681 近江 10,483

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点でうまく進んでいる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)

また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか？

下記に御記入ください。

- ・要援護者のニーズ把握
- ・見守り体制の構築

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ケ. その他」に御記入ください。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

○エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

◎カ. 個人情報の取り扱い方

○キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ

○ク. 自主財源確保のためのアイディア

ケ. その他

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

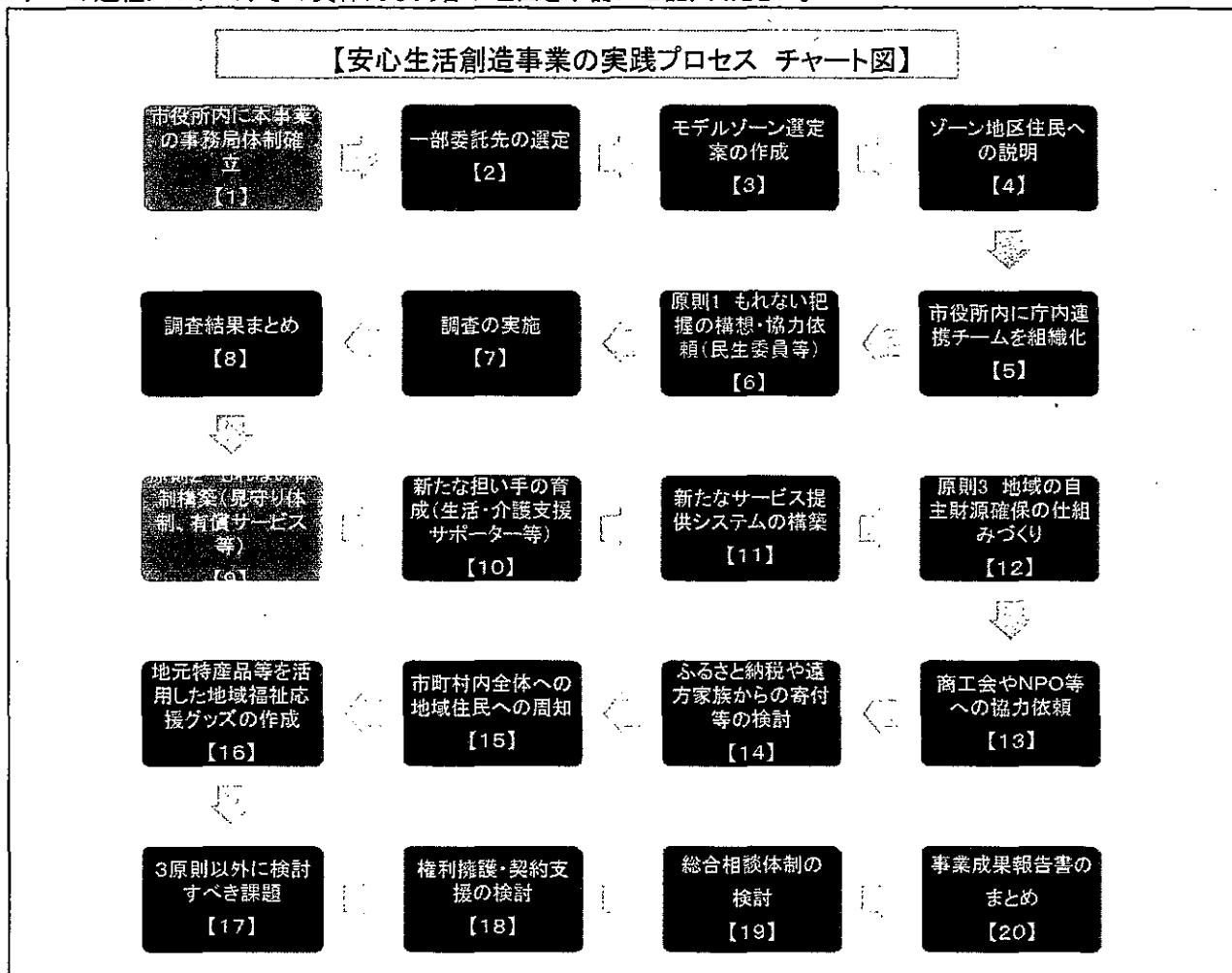
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	秋田県	市町村名	湯沢市	所属ブロック	北海道・東北
人口(H24.9.30現在)	世帯数(H24.9.30現在)		高齢化率(H24.9.30現在)		ゾーン人口
(人)	(世帯)		(%)		(人)
50,969	18,306		32.07		50,969

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】※下記に番号が記載されていないものは、○です。

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
4・15	△	地区の住民を対象とした説明会は実施しなかったが、年3回地域福祉セミナーを開催したことでも住民の地域福祉への関心は高まった。
10・11	△	「生活・介護支援センター養成研修」を実施し2年間で45人のセンターが誕生したが、現在、全ての人が活動している訳では無く、システムの構築が課題となっている。
19・20	△	進行中。
13・14 16	△ ×	13・14 商工会や担当課と協議・説明会を実施はしたが、合意までは至らなかった。 16 作成には至らず、今後の検討内容としたい。
5	×	上記の件について、他課との連携があれば、具体的に物事を進められたと感じる。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

- ①ニーズの把握…事業を行うことで地域へと入り込めるようになった。
- ②体制づくり…当市では、「地域包括支援ネットワーク協議会」を設立しており、様々な問題に対し縦割りではなく包括的に対応できる体制になった。
- ③住民の地域福祉に対する関心を高める…年3回の地域福祉セミナーを開催し、事業への関心と継続への必要性への理解が浸透した。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

事業開始時から、全市を対象としている。人口規模が多い地区は、小学校の学区で分けて設定している。既存の在宅介護支援センターが各地に所在しており、センターに事業を委託した。

イ. 部局内の連携の仕方

担当の福祉関係の部署はもちろんのこと、第3のポケットの件もあるので、他課との連携も同様に重要。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

事業を進めるにあたり、市内の社会福祉法人のかたと会議を実施し提言をいただいた経緯もあり、事業を分析する場を設けておく必要があると考える。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

訪問員による聞き取りや他事業で日常生活圏域ニーズ調査を実施し把握に努めているが、対象者の負担を考えると質問項目を絞っても良いと思う。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

当市では、町内会単位でマップを作成しているが、地域により作成状況に差が出ているのが現状。データの更新作業やシステム化も未だ課題として残っている。

カ. 個人情報の取り扱い方

訪問員が対象者から同意書をもらうようにしている。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

平成22・23年度、研修を実施し、訪問する際の注意点等を合計20時間実施。定期的に実施する必要があると考える。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

担当部局だけでは困難なため、様々な部署と連携を取りしていく必要がある。

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

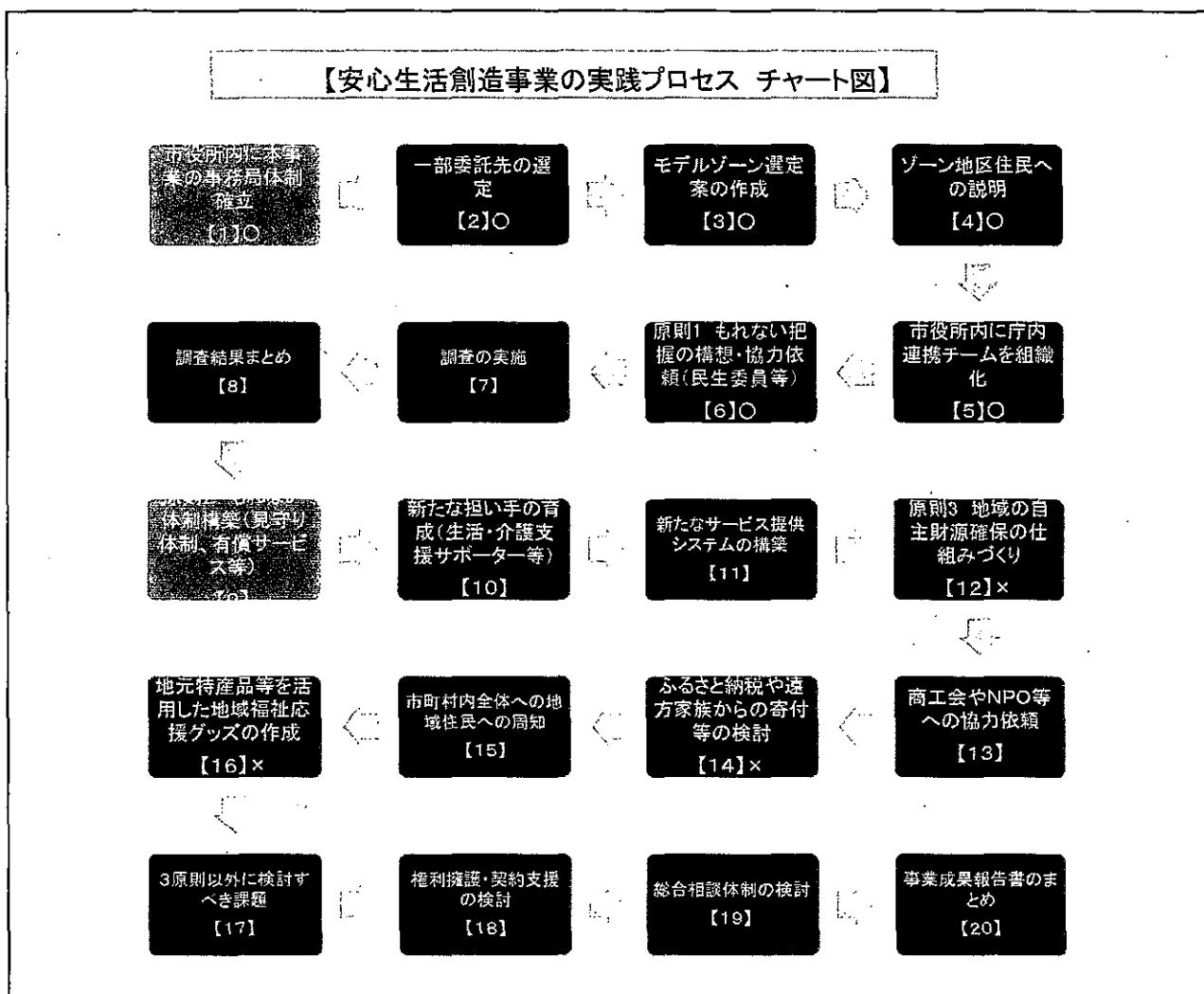
※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	愛知県	市町村名	長久手市	所属ブロック	
人口(H24.9.30現在)	世帯数(H24.9.30現在)		高齢化率(H24.9.30現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
51175	20419		14.4		

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点できちんと進んでいる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)
また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
12	×	地域福祉計画及び地域福祉活動計画を策定するものであり、そのことがすぐには、自主財源確保にはつながらない。
14	×	地域福祉計画及び地域福祉活動計画を策定するものであり、そのことがふるさと納税や遠方家族からの援助にはつながらない。
16	×	地域福祉計画及び地域福祉活動計画を策定するものであり、そのことが地域福祉応援グッズの作成にはつながらない。

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか?
下記に御記入ください。

地域福祉計画及び地域福祉活動計画を策定するにあたり、広く住民からの意見を聞くことができるよう、地区懇談会は小学校区ごとに設定し、アンケートを全世帯に調査することとした。また、団体ヒヤリングについては、部門別に複数回実施することで意見を深く聞きとれるよう、住民が作り上げる計画であることを前面に押し出して進めていく。

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ヶ、その他」に御記入ください。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容 ◎

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

カ. 個人情報の取り扱い方

キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ ○

ク. 自主財源確保のためのアイディア ○

ヶ. その他

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

本事業に手を挙げることで、事業の遂行の考え方方が大きく変わってきました。
今後も、国や県と連携を強化し、本市市長の掲げる「日本一の福祉のまち」が実現できるよう努力していく
たいと考えています。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料と
しても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。
御記入ありがとうございました。